

議員提出議案一覧表（意見書）

議員提出議案第24号

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書（可決）

女性差別撤廃条約選択議定書は、女性差別撤廃条約の実効性を高めるために1999年の国連総会で採択され、2024年9月時点で、条約締約国189か国中115か国が批准している。

選択議定書は、条約締約国の個人または集団が条約で保障された権利の侵害を女性差別撤廃委員会に直接申立てをすることができ、委員会が内容を審議し、通報者と当事国に見解や勧告を通知する制度を定めている。批准により、国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済や性別による不平等をなくすための効力が強まることが期待される。

女性差別撤廃条約の締約国は、女性に対する差別を撤廃する政策を全ての適当な手段により、かつ、遅滞なく追及することに合意しているが、いまだ選択議定書に批准しない日本政府に対して、国連の女性差別撤廃委員会は繰り返し批准を勧告している。

2020年12月に閣議決定された国の第5次男女共同参画基本計画では「選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」とあるが、世界経済フォーラムが毎年発表する各国の男女格差を示したジェンダーギャップ指数では、日本は146か国中118位と依然として低い水準にとどまっている。また、非正規労働者における女性の比率が高く、職場における男女の賃金格差が大きいことなども社会的問題となっている。

よって、政府においては、こうした状況を受け止め、ジェンダー平等の実現と全ての人の人権が尊重される社会をつくるために、女性差別撤廃条約選択議定書に速やかに批准することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月25日

議員提出議案第25号

生活保護基準を引き上げを求める意見書（否決）

長期間にわたる物価高騰の影響で、この間、市民の暮らしは不安定さを増し、厚生労働省によると今年8月の全国の生活保護申請件数は2万1359件で、前年同月比で0.1%増加。直近10年の同月比で最多となったとのことである。また、物価高騰の影響が出始めた2022年からは被保護世帯数も増え続けている。

生活保護制度は、日本国憲法第25条が規定する健康で文化的な最低限度の生活を無差別平等に保障する最後のセーフティーネットであるが、物価高騰の下で生活保護基準が実態に見合っているか、疑問の声が上がっている。2013年度からの生活保護基準引下げは過去最大の下げ幅で、96%の生活保護利用世帯が削減の影響を受け、生活保護を利用する人たちは、食事や風呂の回数を減らす、友人との付き合いを減らすなど、厳しい生活を余儀なくされ、憲法第25条を侵害するものとして、全国で1000人を超える原告が提訴した「いのちのとりで裁判」は、2021年2月の大阪地裁判決をはじめとして、今年10月28日までに19の地裁・高裁が原告の請求を認める判決を出している。2023年11月の名古屋高裁判決では、自治体に保護費減額処分を命じるだけでなく、国に国家賠償の支払いも命じた。

急激な物価高騰は低所得者ほど生活に深刻な打撃を与えている。物価高騰に歯止めがかからない現

状の下、セーフティネットの役割を果たし、命と暮らしを守るために生活保護基準を引き上げることが必要である。

よって、政府において、下記の事項について実施するよう強く求める。

記

- 1 物価高騰に対応して、生活保護基準を早急に引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月25日
